

# 四 半 期 報 告 書

(第12期第3四半期)

自 2014年10月1日

至 2014年12月31日

双日株式会社

(E02958)

第12期第3四半期（自2014年10月1日 至2014年12月31日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

双日株式会社

# 目 次

	頁
第12期 第3四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	29
四半期レビュー報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2015年2月13日

**【四半期会計期間】** 第12期第3四半期  
(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

**【会社名】** 双日株式会社

**【英訳名】** Sojitz Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 洋 二

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03-6871-5000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 主計部長 川 上 昌 範

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03-6871-5000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 主計部長 川 上 昌 範

**【縦覧に供する場所】** 双日株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目10番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,360,578 (456,570)	1,376,320 (471,138)	1,803,104
税引前四半期利益 及び税引前利益 (百万円)	37,793	44,722	44,033
四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	20,855 (6,861)	27,206 (10,469)	27,250
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	74,600	88,890	82,221
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	3,062,228 (1,060,069)	3,013,564 (1,068,727)	4,046,577
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	460,322	552,207	459,853
総資産額 (百万円)	2,231,875	2,340,513	2,220,236
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (円)	16.67 (5.48)	21.75 (8.37)	21.78
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	16.67	21.75	21.78
親会社所有者帰属持分比率 (%)	20.6	23.6	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,087	58,886	46,997
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,067	△9,413	△24,469
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,386	△68,512	△30,931
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	428,011	414,467	420,658

(注) 1 国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。

2 売上高は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。  
当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

3 収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 収益、四半期純利益(親会社の所有者に帰属)、売上高、基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)の( )内の数字は、四半期連結会計期間に係る当該金額であります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、航空機関連事業を集約し、事業機会の拡大・強化を図ることを目的とした再編により、従来「その他」に含まれていた航空機リース事業の区分を「機械」へ変更しております。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当連結会計年度の第3四半期連結累計期間は、一部の国や地域における政情不安などが成長の下振れ懸念要因として存在するものの、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となりました。

米国は、雇用者数が安定的に増加し、個人消費も底堅く推移しました。実質的なゼロ金利政策を維持しつつも、10月には労働市場の改善を理由に量的緩和の終了が決定されました。

欧州は、失業率の改善や物価上昇率の低下を背景とした個人消費の持ち直しにより経済の回復基調が続きましたが、ロシアへの経済制裁の余波や中国経済の成長鈍化の影響が回復のペースを押し下げました。

中国は、不動産市場や過剰な生産設備調整に伴う設備投資の減少などによる落ち込みを、政府主導のインフラ投資が下支えたものの、消費の拡大を伴った経済成長には至らず成長率の鈍化傾向が継続しました。

アジアは、米国の量的緩和終了が新興国からの資本流出に結びつく可能性から一部の国の通貨安等につながりましたが、米国経済の好調を背景とした輸出の伸びや、原油をはじめとする資源価格下落に伴う内需の押し上げ効果等もあり、経済成長率の鈍化は小幅に留まりました。

日本は、消費税率引き上げによる個人消費へのマイナス影響がみられましたが、駆け込み需要の反動減は限定的となりました。また、日銀の金融緩和や安倍政権による経済政策の効果もあり、雇用情勢の改善や賃金上昇、原油価格下落などにより経済は緩やかな回復基調となりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の収益は、中南米自動車事業での販売台数の減少や石油取引の減少などがありました。アジア地域における化学品、合成樹脂取引の増加や米国自動車ディーラー事業の取得などにより、1兆3,763億20百万円と前年同期比1.2%の増加となりました。

売上総利益は、中南米自動車事業での販売台数の減少などにより、前年同期比45億34百万円減少の1,484億29百万円となりました。

営業活動に係る利益は、売上総利益の減益により前年同期比10億83百万円減少の300億33百万円となりました。

税引前四半期利益は、営業活動に係る利益の減益がありましたが、持分法による投資損益の増加などにより前年同期比69億29百万円増加の447億22百万円となりました。

四半期純利益は、税引前四半期利益447億22百万円から、法人所得税費用136億75百万円を控除した結果、310億46百万円となりました。また、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比63億51百万円増加し、272億6百万円となりました。

四半期包括利益は、四半期純利益の増益がありましたが、在外営業活動体の換算差額が増加したことなどにより、前年同期比162億2百万円増加の957億49百万円となりました。また、四半期包括利益（当社株主帰属）は前年同期比142億90百万円増加の888億90百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、航空機関連事業を集約し、事業機会の拡大・強化を図ることを目的とした再編により、従来「その他」に含まれていた航空機リース事業の区分を「機械」へ変更しております。

(機械)

収益は、米国自動車ディーラー事業の取得や航空機関連取引の増加などがありましたが、中南米自動車事業での販売台数の減少などにより、2,811億46百万円と前年同期比2.1%の減少となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比8億71百万円減少し、44億53百万円となりました。

(エネルギー・金属)

収益は、石油取引の減少などがありましたが、合金鉄取引の増加などにより、3,418億5百万円と前年同期比2.1%の増加となりました。持分法による投資損益の増加などにより、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比94億84百万円増加し、126億28百万円となりました。

(化学)

収益は、アジア地域における化学品、合成樹脂取引の増加などにより、3,156億29百万円と前年同期比10.6%の増加となりました。販売費及び一般管理費の増加などにより、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比10億92百万円減少し、46億20百万円となりました。

(生活産業)

収益は、畜肉や飼料原料の取引の増加などにより、3,969億57百万円と前年同期比2.0%の増加となりました。持分法による投資損益の増加などにより、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比3億66百万円増加し、74億12百万円となりました。

(その他)

収益は、前年同期における販売用不動産の売却の影響により、407億80百万円と前年同期比36.4%の減少となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比11億87百万円減少し、39億9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは588億86百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは94億13百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは685億12百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,144億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は588億86百万円の収入となり、前年同期比337億99百万円の収入増加となりました。当期は営業債権及びその他の債権の増加などの支出がありましたが、棚卸資産の減少や四半期純利益などの収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は94億13百万円の支出となり、前年同期比3億46百万円の支出増加となりました。当期は投資不動産の売却などの収入がありましたが、米国自動車ディーラー事業の取得や国内太陽光発電事業の設備投資などの支出が収入を上回りました。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は685億12百万円の支出となり、前年同期比461億26百万円の支出増加となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権（流動）の増加や、国内太陽光発電事業及び米国自動車ディーラー事業の取得などに伴う有形固定資産などの増加があったほか、持分法で会計処理されている投資が利益の積み上がりにより増加したことや、株価の変動などによるその他の投資の増加などにより、前期末比1,202億77百万円増加の2兆3,405億13百万円となりました。

負債合計は、借入金の返済による減少がありましたが、期末日休日の影響などに伴い営業債務及びその他の債務（流動）が増加したことなどにより、前期末比205億82百万円増加の1兆7,478億59百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、為替及び株価の変動によるその他の資本の構成要素の改善や、四半期純利益の積み上がりにより、前期末比923億54百万円増加の5,522億7百万円となりました。

この結果、自己資本比率（※）は23.6%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比389億75百万円減少の6,012億81百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.1倍となりました。

※自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

② 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、「中期経営計画2014」におきましても、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めており、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は160.4%、長期調達比率は78.8%となっております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2014年4月、6月、9月にそれぞれ100億円を発行いたしました。特に6月には、当社として最長年限となる10年債を発行しております。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

(6) 主要な設備

当社グループは、2013年より青森県上北郡六ヶ所村、北海道斜里郡、愛知県知多郡、熊本県球磨郡の4ヶ所にて、プロジェクト総事業費約350億円のメガソーラー（大規模太陽光発電）の建設を進めており、2016年末までに順次完工を予定しております。

なお、小清水太陽光発電所（北海道）、球磨錦町太陽光発電所（熊本県）が完工し、商業運転を開始しております。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当四半期連結会計期間の末日現在において合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,251,499,501	1,251,499,501	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	1,251,499,501	1,251,499,501	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	—	1,251,499,501	—	160,339	—	152,160

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（2014年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 472,300	—	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	1,250,031,000	12,500,310	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	796,201	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,251,499,501	—	—
総株主の議決権	—	12,500,310	—

(注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。

    双日株式会社            55株

2 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の失念登録の株式2,400株（議決権24個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都千代田区内幸町 二丁目1-1	472,300	—	472,300	0.04
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4-9	200,000	—	200,000	0.02
計	—	672,300	—	672,300	0.05

(注) 双日株式会社（自己保有株式）の株式数は、単元未満株式55株を除く株式数により記載しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2014年10月1日から2014年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		420,658	414,467
定期預金		4,362	6,095
営業債権及びその他の債権		524,826	588,145
デリバティブ金融資産		5,185	12,680
棚卸資産		301,979	275,948
未収法人所得税		4,907	2,871
その他の流動資産		46,759	57,190
小計		1,308,680	1,357,400
売却目的で保有する資産		13,143	—
流動資産合計		1,321,824	1,357,400
非流動資産			
有形固定資産	5	213,934	241,236
のれん		46,264	51,926
無形資産		60,958	61,619
投資不動産		25,334	21,547
持分法で会計処理されている投資		336,761	377,958
営業債権及びその他の債権		60,310	43,167
その他の投資		133,625	165,420
デリバティブ金融資産		209	1,880
その他の非流動資産		9,683	8,174
繰延税金資産		11,329	10,181
非流動資産合計		898,411	983,112
資産合計		2,220,236	2,340,513

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		514,585	554,481
社債及び借入金	6	227,216	216,408
デリバティブ金融負債		6,400	12,026
未払法人所得税		8,038	5,197
引当金		1,207	3,131
その他の流動負債		54,402	54,832
流動負債合計		811,850	846,078
非流動負債			
社債及び借入金	6	838,060	805,435
営業債務及びその他の債務		10,463	9,836
デリバティブ金融負債		1,721	3,129
退職給付に係る負債		16,917	18,426
引当金		20,798	24,110
その他の非流動負債		7,321	7,299
繰延税金負債		20,143	33,543
非流動負債合計		915,426	901,780
負債合計		1,727,277	1,747,859
資本			
資本金		160,339	160,339
資本剰余金		146,515	146,515
自己株式		△157	△159
その他の資本の構成要素		119,617	180,812
利益剰余金	7	33,538	64,698
親会社の所有者に帰属する持分合計		459,853	552,207
非支配持分		33,105	40,446
資本合計		492,959	592,654
負債及び資本合計		2,220,236	2,340,513

## (2) 【要約四半期連結純損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
収益			
商品の販売に係る収益		1,294,256	1,312,517
サービス及びその他の販売に係る収益		66,322	63,802
収益合計		1,360,578	1,376,320
原価		△1,207,614	△1,227,890
売上総利益		152,963	148,429
販売費及び一般管理費		△117,660	△116,880
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		490	449
固定資産減損損失		△5,197	△417
関係会社売却益		1,143	764
関係会社整理損		0	△645
その他の収益		6,740	9,749
その他の費用		△7,364	△11,415
その他の収益・費用合計		△4,187	△1,515
営業活動に係る利益		31,116	30,033
金融収益			
受取利息		4,069	4,007
受取配当金		2,672	3,241
その他の金融収益		53	101
金融収益合計		6,794	7,350
金融費用			
支払利息		△15,139	△15,184
金融費用合計		△15,139	△15,184
持分法による投資損益		15,022	22,521
税引前四半期利益		37,793	44,722
法人所得税費用		△13,103	△13,675
四半期純利益		24,690	31,046
四半期純利益の帰属：			
親会社の所有者		20,855	27,206
非支配持分		3,835	3,840
計		24,690	31,046
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	16.67	21.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	16.67	21.75



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)
収益			
商品の販売に係る収益		431,707	447,913
サービス及びその他の販売に係る収益		24,863	23,224
収益合計		456,570	471,138
原価		△403,072	△418,902
売上総利益		53,497	52,235
販売費及び一般管理費		△41,020	△40,232
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		562	△83
固定資産減損損失		△4,898	△60
関係会社売却益		626	227
関係会社整理損		0	0
その他の収益		2,465	3,652
その他の費用		△1,437	△4,573
その他の収益・費用合計		△2,681	△837
営業活動に係る利益		9,796	11,165
金融収益			
受取利息		1,365	1,400
受取配当金		911	1,237
その他の金融収益		46	60
金融収益合計		2,323	2,697
金融費用			
支払利息		△4,944	△4,940
金融費用合計		△4,944	△4,940
持分法による投資損益		4,318	7,484
税引前四半期利益		11,492	16,407
法人所得税費用		△3,681	△5,288
四半期純利益		7,811	11,118
四半期純利益の帰属：			
親会社の所有者		6,861	10,469
非支配持分		949	648
計		7,811	11,118
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	5.48	8.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	5.48	8.37

## (3) 【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
四半期純利益		24,690	31,046
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		21,850	26,147
確定給付制度の再測定		△173	△39
純損益に振り替えられることのない 項目合計		21,676	26,107
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		33,437	40,447
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△257	△1,853
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計		33,179	38,594
税引後その他の包括利益		54,856	64,702
四半期包括利益		79,547	95,749
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		74,600	88,890
非支配持分		4,946	6,858
計		79,547	95,749

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)
四半期純利益		7,811	11,118
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		8,265	8,813
確定給付制度の再測定		△159	△10
純損益に振り替えられることのない 項目合計		8,106	8,802
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		16,934	32,540
キャッシュ・フロー・ヘッジ		419	△99
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計		17,353	32,440
税引後その他の包括利益		25,459	41,243
四半期包括利益		33,270	52,361
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		31,615	49,770
非支配持分		1,655	2,591
計		33,270	52,361

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2013年4月1日残高		160,339	146,518	△148	20,038	44,332	△1,543
四半期純利益							
その他の包括利益					32,416	21,753	△250
四半期包括利益		—	—	—	32,416	21,753	△250
自己株式の取得			△1	△6			
配当金	7						
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動							
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替						△1,185	
その他の増減							
所有者との取引等合計		—	△1	△6	—	△1,185	—
2013年12月31日残高		160,339	146,516	△155	52,454	64,900	△1,794

2014年4月1日残高		160,339	146,515	△157	59,373	60,687	△443
四半期純利益							
その他の包括利益					37,626	25,994	△1,897
四半期包括利益		—	—	—	37,626	25,994	△1,897
自己株式の取得			△0	△1			
配当金	7						
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動					492		△27
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替						△992	
その他の増減							
所有者との取引等合計		—	△0	△1	492	△992	△27
2014年12月31日残高		160,339	146,515	△159	97,491	85,690	△2,368

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
		確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計				
2013年4月1日残高		—	62,826	13,053	382,589	28,709	411,298
四半期純利益				20,855	20,855	3,835	24,690
その他の包括利益		△173	53,745		53,745	1,111	54,856
四半期包括利益		△173	53,745	20,855	74,600	4,946	79,547
自己株式の取得	7				△8		△8
配当金				△4,378	△4,378	△395	△4,774
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動				2	2	△25	△23
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		173	△1,011	1,011	—		—
その他の増減				7,517	7,517	120	7,638
所有者との取引等合計		173	△1,011	4,153	3,132	△300	2,832
2013年12月31日残高		—	115,560	38,061	460,322	33,355	493,677

2014年4月1日残高		—	119,617	33,538	459,853	33,105	492,959	
四半期純利益				27,206	27,206	3,840	31,046	
その他の包括利益		△39	61,683		61,683	3,018	64,702	
四半期包括利益		△39	61,683	27,206	88,890	6,858	95,749	
自己株式の取得	7				△1		△1	
配当金				△5,629	△5,629	△670	△6,299	
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動				464	502	966	1,821	2,787
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		39	△952	952	—		—	
その他の増減				8,128	8,128	△668	7,459	
所有者との取引等合計		39	△488	3,953	3,463	482	3,945	
2014年12月31日残高		—	180,812	64,698	552,207	40,446	592,654	

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		24,690	31,046
減価償却費及び償却費		28,246	26,051
固定資産減損損失		5,197	417
金融収益及び金融費用		8,344	7,833
持分法による投資損益(△は益)		△15,022	△22,521
固定資産除売却損益(△は益)		△490	△449
法人所得税費用		13,103	13,675
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		△15,728	△39,426
棚卸資産の増減(△は増加)		21,480	37,974
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△20,937	20,357
退職給付に係る負債の増減(△は減少)		588	874
その他		△12,048	△9,257
小計		37,424	66,576
利息の受取額		3,653	3,865
配当金の受取額		11,158	11,467
利息の支払額		△14,304	△14,423
法人所得税の支払額		△12,845	△8,598
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,087	58,886
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△19,292	△23,237
有形固定資産の売却による収入		6,811	504
無形資産の取得による支出		△2,384	△3,187
短期貸付金の増減(△は増加)		△2,228	2,917
長期貸付けによる支出		△2,438	△2,733
長期貸付金の回収による収入		4,981	976
子会社の取得による収支(△は支出)		△174	△5,222
子会社の売却による収支(△は支出)		194	10
投資の取得による支出		△6,756	△8,020
投資の売却による収入		4,848	5,462
その他		7,369	23,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	△9,067	△9,413
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)		△4,930	△23,679
長期借入れによる収入		104,985	69,175
長期借入金の返済による支出		△115,903	△126,742
社債の発行による収入		29,862	29,820
社債の償還による支出		△30,000	△10,000
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△0	△129
非支配持分株主からの払込による収入		48	3,064
自己株式の取得による支出		△8	△1
配当金の支払額	7	△4,378	△5,629
非支配持分株主への配当金の支払額		△395	△670
その他		△1,666	△3,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,386	△68,512
現金及び現金同等物の増減(△は減少)		△6,366	△19,039
現金及び現金同等物の期首残高		424,371	420,658
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,006	12,848
現金及び現金同等物の四半期末残高		428,011	414,467

## 【注記事項】

### 1 報告企業

双日株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(<http://www.sojitz.com/jp/>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2014年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとした国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

### 2 作成の基礎

#### (1) 準拠している旨の記載

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は代表取締役社長 佐藤 洋二及び最高財務責任者 茂木 良夫によって2015年2月13日に承認されております。

#### (2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 3 重要な会計方針

以下に記載する事項を除き、当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

#### (新たな基準書の適用の影響)

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より強制適用となった以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示

経過措置に準拠して適用しており、上記の基準書の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

#### 4 セグメント情報

当社のセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	287,224	334,765	285,415	389,048	1,296,453	64,125	—	1,360,578
セグメント間収益	1,183	—	6	2	1,192	298	△1,490	—
収益合計	288,407	334,765	285,421	389,051	1,297,645	64,423	△1,490	1,360,578
セグメント利益又は損失(△)	5,324	3,144	5,712	7,046	21,228	5,096	△5,469	20,855

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,469百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△5,833百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等364百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	281,146	341,805	315,629	396,957	1,335,539	40,780	—	1,376,320
セグメント間収益	1,106	—	6	4	1,117	272	△1,389	—
収益合計	282,252	341,805	315,635	396,962	1,336,656	41,053	△1,389	1,376,320
セグメント利益又は損失(△)	4,453	12,628	4,620	7,412	29,114	3,909	△5,817	27,206

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,817百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△6,452百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等635百万円が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、航空機関連事業を集約し、事業機会の拡大・強化を図ることを目的とした再編により、従来「その他」に含まれていた航空機リース事業の区分を「機械」へ変更しております。

## 5 有形固定資産

当社グループは、2013年より青森県上北郡六ヶ所村、北海道斜里郡、愛知県知多郡、熊本県球磨郡の4ヶ所にて、プロジェクト総事業費約350億円のメガソーラー（大規模太陽光発電）の建設を進めており、2016年末までに順次完工を予定しております。

なお、小清水太陽光発電所（北海道）、球磨錦町太陽光発電所（熊本県）が完工し、商業運転を開始しております。

## 6 社債

当第3四半期連結累計期間において、第29回無担保普通社債10,000百万円（利率1.18%、償還期限2022年4月22日）、第30回無担保普通社債10,000百万円（利率1.48%、償還期限2024年6月14日）及び第31回無担保普通社債10,000百万円（利率0.84%、償還期限2021年9月3日）を発行しております。

また、第22回無担保普通社債10,000百万円（利率0.60%、償還期限2014年9月5日）を償還しております。

## 7 配当

前第3四半期連結累計期間（自2013年4月1日 至2013年12月31日）

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	2013年3月31日	2013年6月26日
2013年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,502	2円00銭	2013年9月30日	2013年12月3日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日 至2014年12月31日）

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,502	2円00銭	2014年3月31日	2014年6月25日
2014年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,127	2円50銭	2014年9月30日	2014年12月2日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



8 1株当たり四半期利益

第3四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.67	21.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16.67	21.75

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期 利益(百万円)	20,855	27,206
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	20,855	27,206
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	△3	△2
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	20,852	27,204
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,077	1,251,028
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,077	1,251,028

### 第3四半期連結会計期間

#### (1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.48	8.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.48	8.37

#### (2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期 利益(百万円)	6,861	10,469
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	6,861	10,469
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	△3	△0
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	6,858	10,469
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,072	1,251,026
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,072	1,251,026

### 9 キャッシュ・フロー情報

投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、投資不動産の売却による収入がそれぞれ4,125百万円及び15,799百万円含まれております。

10 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
受取手形及び売掛金	493,556	493,463	545,997	545,957
合計	493,556	493,463	545,997	545,957
金融負債				
営業債務及びその他の債務				
支払手形及び買掛金	441,241	441,241	471,243	471,243
社債及び借入金				
社債(1年内償還予定の社債を含む)	89,755	91,047	109,661	111,870
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	844,442	866,981	795,482	818,623
合計	1,375,438	1,399,269	1,376,387	1,401,737

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) 受取手形及び売掛金

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(b) 支払手形及び買掛金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(c) 社債及び長期借入金

社債については、市場価格に基づき算定しております。

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

① 公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

次の表は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定している金融資産及び金融負債について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析したものとなっております。なお、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

レベル1：測定日において当社グループがアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の直接に又は間接に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

前連結会計年度末(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	316	583	900
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	84,321	—	48,403	132,725
デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債	144	△2,871	—	△2,726
合計	84,465	△2,554	48,987	130,898

当第3四半期連結会計期間末(2014年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	341	645	986
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	110,223	—	54,210	164,433
デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債	197	△791	—	△594
合計	110,420	△450	54,856	164,825

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) その他の投資

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。非上場株式の公正価値測定に当たっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定はコーポレートにおいて行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

(b) デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引、直物為替先渡取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

商品関連デリバティブ

商品先物取引については、期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品先渡取引、商品オプション取引及び商品スワップ取引については、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

なお、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債については公正価値ヒエラルキーレベル1に区分される商品先物取引を除き、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

② 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債のうち公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)		
	その他の投資			その他の投資		
	純損益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	合計	純損益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	合計
期首残高	752	41,406	42,159	583	48,403	48,987
利得又は損失合計						
純損益	7	—	7	87	—	87
その他の包括利益	—	885	885	—	7,769	7,769
購入	—	5,856	5,856	—	1,825	1,825
売却・決済	△106	△458	△565	△28	△653	△681
その他	20	△179	△159	2	△3,134	△3,132
期末残高	673	47,511	48,185	645	54,210	54,856

純損益に認識した利得又は損失は要約四半期連結純損益計算書において「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に含めております。純損益に認識した利得又は損失合計のうち、第3四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ11百万円及び80百万円であります。

その他の包括利益に認識した利得又は損失は要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

当第3四半期連結累計期間において、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」の「その他」には、保有銘柄の上場などにより、公正価値ヒエラルキーレベル3からレベル1への振替が△3,627百万円含まれております。

#### 11 偶発債務

当社グループは、子会社以外の会社の銀行借入等に対して、次のとおり保証を行っております。

借手が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
持分法適用会社の債務に対する保証	22,538	21,576
第三者の債務に対する保証	7,633	3,258
合計	30,172	24,834

#### 12 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2014年11月5日開催の取締役会において、2014年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(普通株式)

① 配当金の総額	3,127百万円
② 1株当たりの金額	2円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2014年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月13日

双日株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 正 己 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2015年2月13日

**【会社名】** 双日株式会社

**【英訳名】** Sojitz Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 洋 二

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役副社長執行役員 茂木 良 夫

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

**【縦覧に供する場所】** 双日株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目10番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤 洋二 及び当社最高財務責任者 茂木 良夫 は、当社の第12期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。